

第78期 報告書

2024年4月1日 ▶▶ 2025年3月31日



営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長

阿久津 和浩

営業の概況

当期の概要

当社グループの当連結会計年度における売上高は、当社及び米子国子会社において施工高が増加したことにより、1,214億5千7百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、連結子会社において採算性が向上したことにより、営業利益は128億1千1百万円（前期比13.9%増）、経常利益は131億6千9百万円（前期比13.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における当社方針に基づき、賃貸等不動産や政策保有株式の一部を売却したことにより、99億1千9百万円（前期比21.2%増）となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には、当社のコア事業と親和性が高い防災・減災や国土強靱化を中心とした政府建設投資が堅調に推移すると見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。一方で、中長期的には財政制約や人口減少を背景に、国内建設市場の縮小や競争の激化といったリスクも想定されます。

このような経営環境の変化に対応するため、中期経営計画「Raito2027」では、「技術×信頼×人材で、次世代の成長へ」を基本方針として掲げ、①防災・減災分野におけるブランド力の確立と社会課題の解決、②特殊土木分野における国内外でのプレゼンス拡大、③成長分野および人材への積極的な投資、④成長投資と株主還元、以上4つの重点テーマを軸に、コア事業である建設事業の深化に加え、将来を見据えた成長投資の推進と経営基盤の強化に取り組み、持続的な成長を支える体制の構築を図ってまいります。

第78期 財務ハイライト

●売上高	1,214億5千7百万円	（前期比） 3.5%増
●営業利益	128億1千1百万円	（前期比） 13.9%増
●経常利益	131億6千9百万円	（前期比） 13.4%増
●親会社株主に帰属する当期純利益	99億1千9百万円	（前期比） 21.2%増
●1株当たり当期純利益	214円30銭	
●総資産	1,222億9百万円	
●純資産	886億7千4百万円	
●自己資本比率	71.9%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

能登半島地震の応急復旧工事の受注が増加したことにより、403億1千万円（前期比10.3%増）となりました。



基礎・地盤改良工事

道路分野における大型地盤改良工事の受注の反動減により、532億9千3百万円（前期比5.3%減）となりました。



建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことにより、214億2千6百万円（前期比19.1%増）となりました。



補修・補強工事

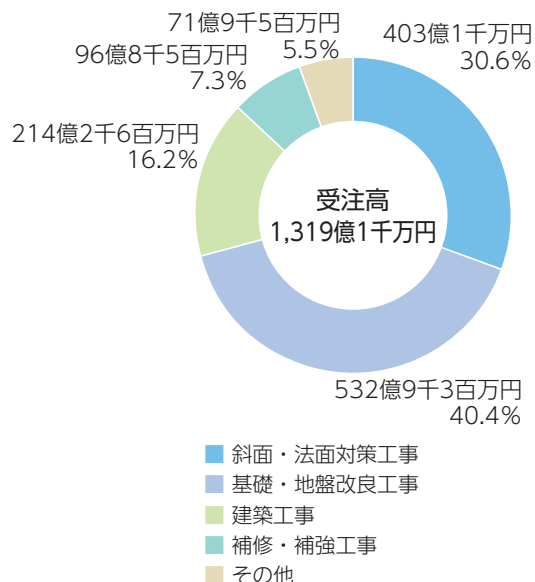
高速道路会社発注の橋梁補修工事を複数件受注したことにより、96億8千5百万円（前期比21.1%増）となりました。



その他

連結子会社において一般土木工事の受注が減少したことにより、71億9千5百万円（前期比7.1%減）となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2025.3.31現在	2024.3.31現在
■資産の部		
流動資産	78,411	81,483
固定資産	43,798	42,964
有形固定資産	26,722	25,732
無形固定資産	644	732
投資その他の資産	16,431	16,499
資産合計	122,209	124,447
■負債の部		
流動負債	31,721	32,209
固定負債	1,813	1,143
負債合計	33,534	33,352
■純資産の部		
株主資本	83,795	86,483
その他の包括利益累計額	4,037	3,706
非支配株主持分	841	905
純資産合計	88,674	91,094
負債・純資産合計	122,209	124,447

ポイント①

連結貸借対照表

資産につきましては、有価証券の減少が、受取手形・完成工事未収入金等の増加を上回ったため、前連結会計年度末より22億3千7百万円減少致しました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の増加により、前連結会計年度末より1億8千2百万円増加致しました。

純資産につきましては、株主配当金の支払い及び自己株式の取得による減少が、親会社株主に帰属する当期純利益を99億1千9百万円計上したことによる増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ24億1千9百万円減少致しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2024.4.1~2025.3.31	2023.4.1~2024.3.31
売上高	121,457	117,324
売上原価	96,360	94,104
売上総利益	25,097	23,220
販売費及び一般管理費	12,285	11,974
営業利益	12,811	11,245
営業外収益	1,085	1,079
営業外費用	727	716
経常利益	13,169	11,609
特別利益	1,165	56
特別損失	364	4
税金等調整前当期純利益	13,969	11,661
法人税等	4,081	3,550
当期純利益	9,888	8,111
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30	△69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,919	8,181

ポイント②

連結損益計算書

売上高は、当社及び米子会社において施工高が増加したことにより、前期比で増収となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、連結子会社において工事採算性が向上したことにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は前期比で増益となりました。また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における当社方針に基づき、賃貸等不動産や政策保有株式の一部を売却したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で増益という結果となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2024.4.1~2025.3.31	2023.4.1~2024.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,354	14,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,399	△5,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,986	5,328
現金及び現金同等物の期首残高	34,933	29,605
現金及び現金同等物の期末残高	30,947	34,933

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2024.4.1~2025.3.31	2023.4.1~2024.3.31
当期純利益	9,888	8,111
その他の包括利益	215	2,592
その他有価証券評価差額金	△125	937
土地再評価差額金	△21	—
為替換算調整勘定	△156	481
退職給付に係る調整額	717	909
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	264
包括利益	10,104	10,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,167	10,732
非支配株主に係る包括利益	△63	△28

個別

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2025.3.31現在	2024.3.31現在
■資産の部		
流動資産	58,030	61,542
固定資産	40,867	41,407
有形固定資産	23,278	22,654
無形固定資産	263	289
投資その他の資産	17,324	18,464
資産合計	98,898	102,950
■負債の部		
流動負債	27,545	27,699
固定負債	924	914
負債合計	28,470	28,613
■純資産の部		
株主資本	69,809	73,653
評価・換算差額等	618	683
純資産合計	70,428	74,336
負債・純資産合計	98,898	102,950

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2024.4.1~2025.3.31	2023.4.1~2024.3.31
売上高	101,304	98,065
売上原価	79,303	76,777
売上総利益	22,000	21,287
販売費及び一般管理費	10,638	10,416
営業利益	11,361	10,871
営業外収益	908	883
営業外費用	582	526
経常利益	11,688	11,228
特別利益	1,171	56
特別損失	372	4
税引前当期純利益	12,486	11,281
法人税及び住民税等	3,279	3,452
法人税等調整額	444	△54
当期純利益	8,762	7,883

会社概要 (2025年3月31日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築工業業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	986名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	久津和重	浩明
取締役副社長	阿船川山	明誠
取締役専務	西山	介治
取締役専務	川村	也之
取締役専務	本井	伸真
取締役専務	川村	眞
取締役専務	金山	達
取締役専務	山和	智
取締役専務	白	好
社外取締役	國生	治子
社外取締役	清	裕
社外取締役	永田	武
社外取締役	浅野	浩
社外監査役	佐丸	美力子
社外監査役	飯田	信夫
社外監査役	佐々木	泰

担当及び重要な兼職の状況

- 経営管理本部長
- 安全衛生環境本部長
- 経営企画本部長
- 建築事業本部長
- 関東支社長
- 技術営業本部長
- 施工技術本部長
- 海外事業本部長
- 西日本支社長
- 弁護士
- 株式会社ビットポイントジャパン社外監査役
- 株式会社コンヴァノ社外取締役
- 中央大学名誉教授
- 株式会社フコク社外取締役
- 株式会社ニイカ社外取締役（監査等委員）
- 税理士
- 日本酒造組合中央会理事
- 事業創造大学院大学事業創造研究科教授
- 弁護士
- 株式会社地域新聞社社外監査役
- 医療法人社団幸生会監事
- 株式会社アコミュニケーションズ社外取締役（監査等委員）
- 株式会社コガネイ社外監査役
- 東陽興産株式会社社外取締役
- アロマスクエア株式会社代表取締役社長

ネットワーク

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
 (株)みちのくリアライズ
 (株)東北リアライズ
 (株)小野良組
 (株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関東統括支店
 (株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
 関東支社
 関東防災統括支店
 (株)アウラ・シーイー
 (株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
 (株)東海リアライズ

西日本エリア

西日本支社

中国エリア

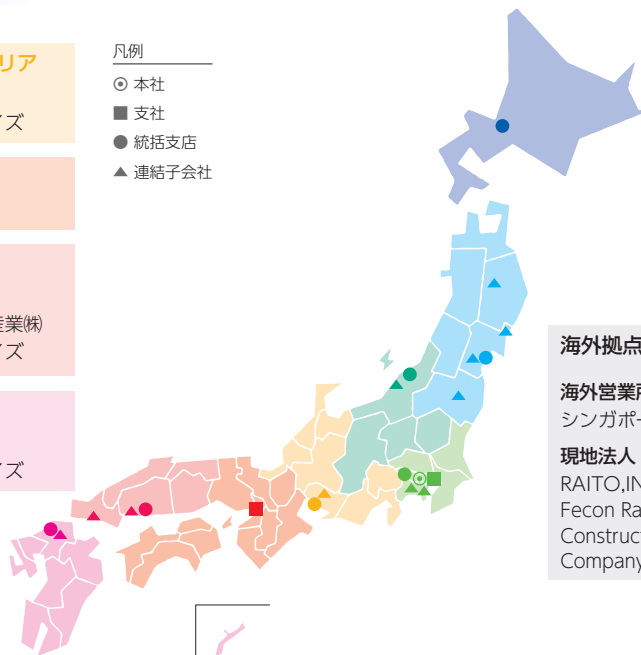
中国統括支店
 サンヨー緑化産業(株)
 (株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
 (株)九州リアライズ

凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



海外拠点

海外営業所

シンガポール営業所

現地法人

RAITO, INC. (米国)
 Fecon Raito Underground
 Construction Joint Stock
 Company (ベトナム)

株式の状況 (2025年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	44,669,745株
	(自己株式 797,805株を除く)
株主数	13,913名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,568	14.70
太陽生命保険株式会社	2,734	6.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,516	5.63
日本生命保険相互会社	2,039	4.56
株式会社三井住友銀行	1,950	4.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,452	3.25
株式会社北陸銀行	1,269	2.84
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	874	1.95
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	612	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	609	1.36

- (注) 1. 当社は自己株式797千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式145千株(取締役に対する業績運動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

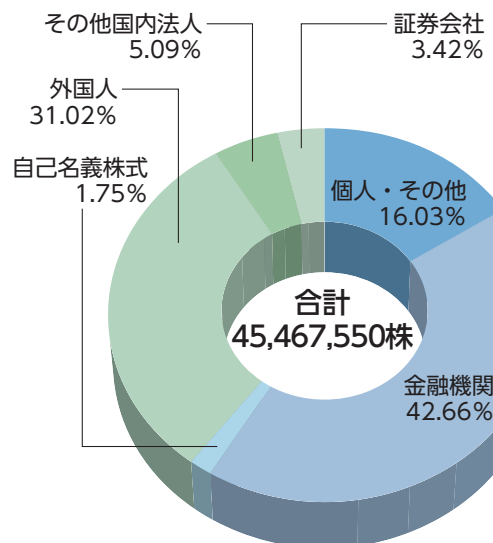
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告
※電子公告による公告ができない場合には
日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取り扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

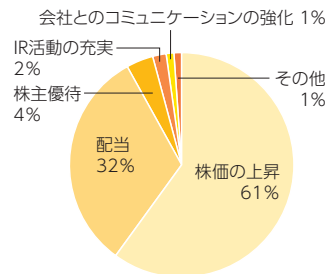
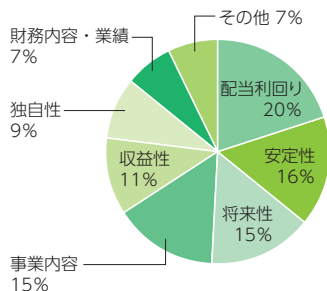
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第78期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、323名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

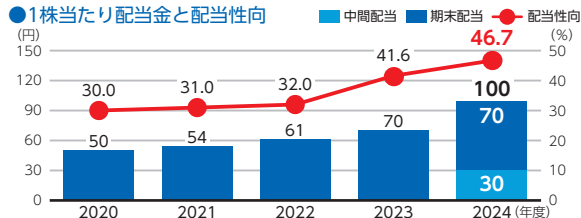
株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 知人から勧められて購入しましたが、ちゃんと株主アンケートもしており答え易いので買い増しして行きたいと思えます。
- 災害の多い日本には欠かせない国土の防災、インフラ整備という御社の事業内容を国民に広く知って貰う機会を創って頂きたいです。防災やインフラ整備の必要性を熟慮した際に御社に投資する事が自衛にも繋がりが、且つ利益も共に享受出来る事に気付く方も増えると考えます。
- 報告書が見やすくまとめられていて良いと思えます。紙の質やサイズも丁度良いので読もうと思えます。災害も多いのでこれからも良い仕事を続けて頂きたいです。
- 公共事業に特化した安定的な事業を進められているので、着実な業績の伸長を期待しております。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>